

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第114期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田丸一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 荒井侃一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 荒井侃一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	81,695	88,929	90,810	93,948	81,286
経常利益	(百万円)	6,891	8,008	7,030	8,342	6,259
当期純利益	(百万円)	2,941	4,689	3,639	4,023	2,829
純資産額	(百万円)	48,752	54,871	61,425	62,633	61,811
総資産額	(百万円)	78,741	86,955	89,716	87,404	81,505
1株当たり純資産額	(円)	927.35	1,037.78	1,098.98	1,135.38	1,124.97
1株当たり 当期純利益金額	(円)	54.86	88.15	68.87	77.60	55.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.9	63.1	63.8	66.8	70.5
自己資本利益率	(%)	6.0	9.1	6.5	7.0	4.9
株価収益率	(倍)	15.91	15.22	15.58	11.52	12.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,169	9,307	10,079	12,779	13,307
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,622	8,397	7,928	7,650	7,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	741	930	1,279	1,722	1,347
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,573	9,533	10,349	13,632	17,426
従業員数	(名)	1,918	2,066	2,218	2,320	2,356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	66,927	70,952	68,277	66,314	57,709
経常利益 (百万円)	5,030	4,815	3,918	3,418	2,658
当期純利益 (百万円)	2,906	2,817	2,220	1,520	1,028
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	41,951	45,543	44,743	43,192	42,488
総資産額 (百万円)	69,252	75,218	69,685	64,840	59,296
1株当たり純資産額 (円)	777.36	843.91	859.42	839.72	831.48
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.50	12.00	13.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.21	51.28	41.24	29.33	20.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	60.5	64.2	66.6	71.7
自己資本利益率 (%)	6.9	6.4	5.0	3.5	2.4
株価収益率 (倍)	16.41	26.17	26.02	30.48	34.49
配当性向 (%)	16.9	20.5	29.1	44.3	69.9
従業員数 (名)	1,204	1,221	1,254	1,246	1,246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年3月	広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルパック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年9月	冷凍・冷蔵車業界へ進出。
昭和44年4月	大阪営業所開設。
昭和45年1月	名古屋営業所開設。
昭和45年1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年7月	九州営業所開設。
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和50年10月	仙台営業所開設。
昭和53年4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年7月	神戸営業所開設。
昭和60年7月	南九州営業所開設。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年6月	事務機器業界へ進出。
昭和62年1月	栃木営業所開設。
平成2年7月	札幌営業所開設。
平成2年10月	四国営業所開設。
平成3年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車および冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成3年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成3年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成3年10月	トプレック株式会社に対する営業譲渡に伴い、仙台、神戸、南九州、栃木、札幌、四国各営業所を閉鎖。
平成8年4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成14年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。(現・連結子会社 平成21年3月31日現在の資本金 US\$25,000,000)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社より構成され、プレス関連製品、冷凍・冷蔵車、空調機器等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(プレス関連製品事業)

・ プレス製品部門

自動車用プレス製品.....当社及び連結子会社 東プレ九州(株)で製造を行い、販売は当社で行っております。Topre America Corporationは北米においてプレス部品の製造・販売を行っております。

非自動車用プレス製品.....当社で製造・販売しております。

又、塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック(株)に委託しております。

・ プレス用金型部門.....当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においてはTopre America Corporationを通じて行っております。

(非プレス関連製品事業)

・ 冷凍機器部門

当社で製造し、それを連結子会社 トプレック(株)を通して販売しております。

・ 空調機器部門

バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム

.....連結子会社 東プレ岐阜(株)に製造を委託し、販売は当社で行っております。

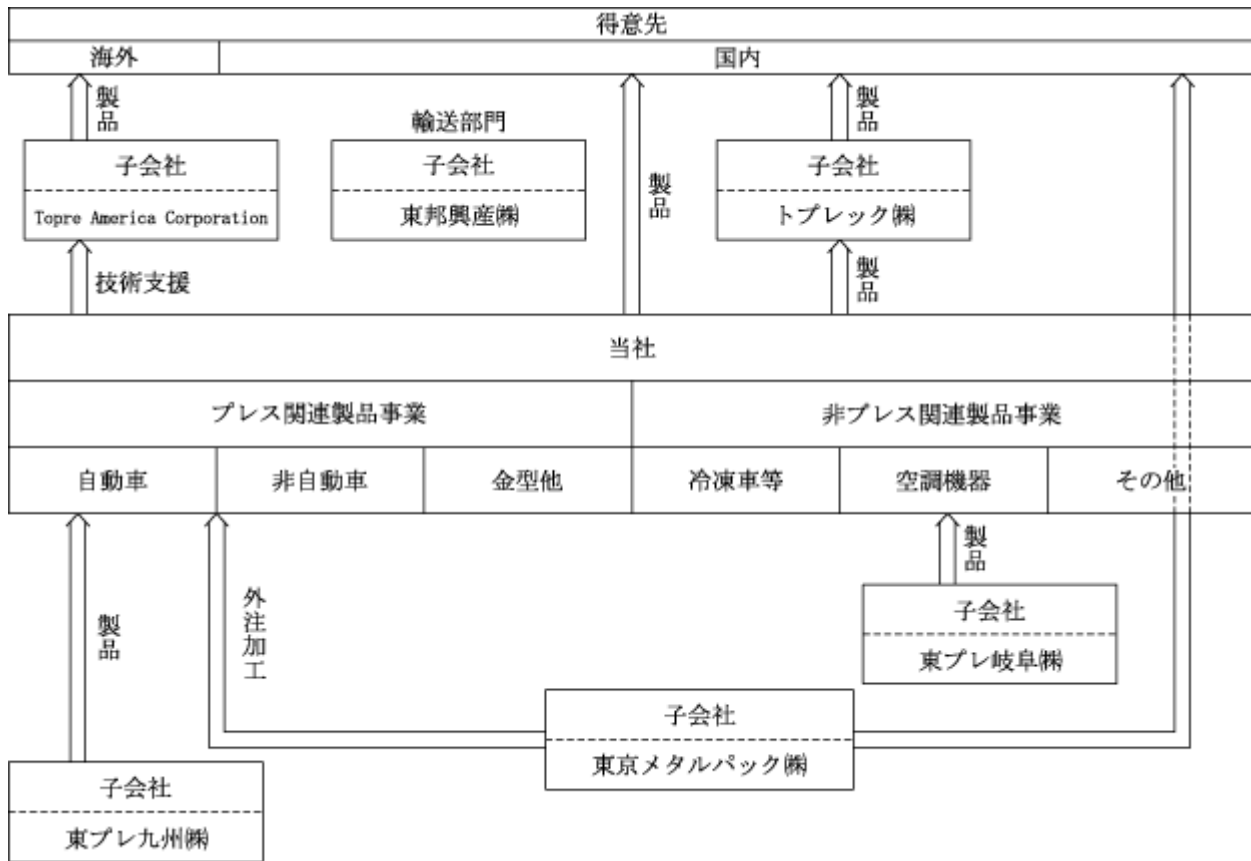
・ その他

電子機器部門他.....当社で製造・販売しております。

当社グループの製品等の輸送については連結子会社 東邦興産(株)が主として行っております。

連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 東京メタルパック株式会社	神奈川県相模原市	50	非プレス関連製品	100.0		当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ岐阜株式会社	岐阜県加茂郡川辺町	20	非プレス関連製品	100.0		当社空調機器製品を製造 工場の土地、建物を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都中央区	20	非プレス関連製品	100.0		新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注5)	神奈川県相模原市	282	非プレス関連製品	61.0 (11.0)		当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トプレック株式会社 (注2)(注4)(注5)	東京都中央区	300	非プレス関連製品	51.0 (1.0)		当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 サービス工場の土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注2)	福岡県久留米市	100	プレス関連製品	100.0		当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation (注2)(注4)	米国アラバマ州カルマン市	千米ドル 25,000	プレス関連製品	100.0		自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	22,965百万円
		経常利益	702 "
		当期純利益	258 "
		純資産額	5,275 "
		総資産額	14,761 "
	Topre America Corp	売上高	13,520百万円
		経常利益	1,771 "
		当期純利益	1,196 "
		純資産額	4,709 "
		総資産額	10,362 "

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	1,176
非プレス関連製品事業	1,180
合計	2,356

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,246	37.6	15.7	6,080

(注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成21年3月31日現在1,108名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前連結会計年度から続く原油・原材料価格の高騰、米国経済の減速などにより景気の停滞感が強まるなかスタートしましたが、昨年10月以降米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や急激な円高の進行等によって、市場経済が急速に冷え込み、企業の設備投資は大幅に抑制され、実体経済の落ち込みは深刻化いたしました。

当社グループの主力といたします自動車業界におきましても、国内、海外ともに、自動車メーカーは減産を続けており、過去にない生産台数の落ち込みとなっております。

こうしたなか当社グループにおきましても、自動車販売の不振、設備投資の落ち込みが各部門に及ぼした影響は大きく、連結売上高は812億8千6百万円、前年同期比126億6千2百万円の減収（13.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< プレス関連製品 >

自動車関連部門におきましては、年度前半においては輸出車種が順調に売上を伸ばしたことなどにより比較的堅調に推移しておりましたが、第3四半期以降、世界的な景気低迷による自動車メーカー各社の減産の影響により、国内、海外ともに急激に売上を減少させました。特に米国の深刻な景気低迷による北米工場の不振の影響が大きく、プレス関連製品全体では459億3千2百万円、前年同期比102億5千1百万円の減収（18.2%減）となりました。

< 非プレス関連製品 >

冷凍車部門におきましては、燃料高騰に続き、景気落ち込みの影響を受けたトラック需要の冷え込みは回復せず、前年度に引き続き売上を減少させました。

空調機器部門におきましては、主力の住宅用換気システムは、平成18年6月の建築基準法改正後の住宅着工戸数減少の後も、景気後退の影響を受け住宅着工戸数はさらに落ち込み、売上を減少させました。半導体・液晶工場向けクリーンルーム用機器は、世界的な投資計画の見直しによる延期、中止が続くなか、海外向け大型物件納入により売上は維持したものの、今後の見通しは不透明なものとなっています。

電子機器部門におきましては、信頼性と耐久性に優れたキーボード「Realforce」は多くのユーザー様に評価いただき売上を伸ばしました。

輸送部門を担う東邦興産(株)におきましては、景気低迷による物量減により減収となりました。

これらの部門を合計した非プレス関連製品全体では、売上高は353億5千3百万円、前年同期比24億1千1百万円の減収（6.4%減）となりました。

利益面につきましては、プレス関連製品部門におきましては、売上の減少に伴い、大幅な減益となっております。

非プレス関連製品におきましても、冷凍車部門は、売上の減少のなか懸命な原価低減活動の推進、固定費の削減、不採算受注の抑制により増益としたものの、その他の部門は売上の減少、原材料高騰の影響により減益となりました。

これらにより、営業利益につきましては、56億1百万円、前年同期比31億3千9百万円の減益(35.9%減)となりました。

経常利益につきましては、62億5千9百万円、前年同期比20億8千3百万円の減益(25.0%減)となりましたが、これは前年度に為替差損8億9千3百万円を計上していましたが、当年度は為替差損が大幅に縮小したためであります。

当期純利益につきましては、保有株式に係る投資有価証券評価損16億5千万円を計上したため、28億2千9百万円、前年同期比11億9千4百万円の減益(29.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

日本国内におきましては、売上高は677億6千5百万円、前年同期比86億7千2百万円の減収(11.3%減)となり、営業利益は36億4千3百万円、前年同期比21億9千6百万円減益(37.6%減)となりました。

<北米>

北米におきましては、売上高は135億2千万円、前年同期比39億9千万円の減収(22.8%減)となり、営業利益19億5千8百万円、前年同期比9億4千3百万円の減益(32.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ37億9千4百万円増加の174億2千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは133億7百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益48億8千3百万円、非資金取引である減価償却費67億6千8百万円、投資有価証券評価損16億5千万円、売上債権の減少52億3千6百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額43億3千万円、役員退職慰労引当金の減少10億3千万円(主として長期未払金への振替による)、法人税等の支払額21億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは79億4百万円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入23億5千万円であります。主な減少要因は、固定資産の取得による支出61億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出30億9千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億4千7百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額7億1千8百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	48,883	81.8
非プレス関連製品事業	30,194	94.7
合計	79,078	86.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	40,896	72.0	5,416	51.8
非プレス関連製品事業	34,887	93.0	2,381	83.6
合計	75,784	80.3	7,797	58.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	45,932	81.8
非プレス関連製品事業	35,353	93.6
合計	81,286	86.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	28,977	30.84	25,315	31.14

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度の日本経済および当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の悪化による自動車生産の落ち込みは依然として続いており、また国内産業全般に亘る輸出の減速による設備投資の抑制などにより、いっそう厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループの主力であります自動車関連部門におきましても、「環境対応車普及促進税制」などによる消費マインドの底上げ効果に期待するものの、特に北米を中心とする世界の自動車市場全体の回復には多くの不安定要素や問題を抱えており、引き続きかつてない厳しい状況が予想され、売上、利益の大幅な減少を見込んでいます。

冷凍車部門におきましては、トラック需要の急速な回復は見込めないものの原材料価格の落ち着き、また原価低減の成果によりさらなる利益回復を見込んでいます。また、顧客の皆様への迅速なメンテナンスを供給すべく、神奈川県にサービスセンターの新築移転を計画しております。空調機器部門におきましては、住宅着工戸数の減少傾向は当面続くと予想され、また国内外での新規設備投資計画の抑制によりクリーンルーム用機器などについても引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、平成20～22年度を実行期間とする第11次中期経営計画「変化への挑戦11」を策定しております。おりしも、世界経済の急激な悪化により当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しく、回復の兆しが見えないこうした環境の中で、現状のやり方に固執せず、自ら良き「変化」を選び、全社一丸となって「挑戦」していくという方針を引き続き推進し「既存事業の改革及び新たな企業価値の創出」を図り、以下の基本方針に基づき、グループ一体となって取り組んでおります。

(1) 既存事業の強化

自動車関連部門において、国内外の生産拠点の強化及び開発とモノづくりの強化を推進し、冷凍車部門において、品質と商品開発の強化を推進いたします。

(2) 新規創出

空調機器部門、電子機器部門、開発部門において、新製品の開発、新規顧客獲得及び新規マーケットへの参入により事業拡大を推進いたします。

(3) 企業体質の強化

事業を強力にサポートする管理部門の質的強化を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

<Topre America Corporationについて>

当社グループでは、米国アラバマ州のTopre America Corporationにおいて自動車部品の生産を行っております。したがって、米国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの財務状態、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<製品の不具合について>

当社グループは自動車部品をはじめ、冷凍車、空調機器製品、電子機器製品等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため、保険に加入し、こうした事態の発生に伴う費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<災害等のリスクについて>

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では、生産活動の停滞や停止が生じる可能性があり、長期間に及んだ場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在の判断によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ(株) (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及びノウ ハウの承諾	平成19年8月31日から 平成24年8月30日まで (以降1年毎に自動延長)

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定利率を受取ることであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画(3ヵ年計画)に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としております。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、10億3千8百万円であります。

研究開発の概要

< プレス関連製品事業 >

自動車向けプレス部品については、平成22年以降に始まる新燃費規制に向けた自動車メーカーの更なる軽量化ニーズに対応するための技術開発を継続しております。そのひとつとして開発を進めてまいりましたダイクエンチ工法は量産ラインの設置を完了し、最終稼働確認を実施中であります。

また、ここ数年の開発取組みにより確立した高精度な成形シミュレーション技術を新規車種の立上げ実務に適用し、従来よりも短時間で量産化を可能にする効果が得られております。

< 非プレス関連製品事業 >

冷凍機器部門については、冷凍装置において、電子機器部門とタイアップし、新機能・デジタル表示にした新温度コントローラを採用した高性能装置(XZ)のシリーズ化(加温・蒸発器×2)が完了し、XZの省エネ仕様を開発しております。

アイドリングストップ冷却が可能な発電方式(GBS)については、2室仕様のモニターを継続中であります。

冷凍コンテナにおいては、軽量化(大型仕様)・保冷性向上・環境対応・操作性向上(ドア)・安全性を目指した開発を推進しております。

空調機器部門については、住宅設備機器において、大手ハウスメーカーと共同にてオリジナル換気システムを中心とした開発及び省エネや健康などをキーワードに住宅空気環境新商品の開発に取り組んでおります。差別化ファンにおいては、省エネ性に着目したエアハン用高効率プラグファンの開発に取り組み、客先ニーズに応じた仕様提案とシリーズ化に向けた開発を展開しております。

また、冷熱技術を活かした商品開発については、自然エネルギー等を利用した高省エネ性を旨とする新商品提案に着手し製品企画を展開しております。

電子機器部門については、ATM用バージョン2.0対応及びクレジットカード業界規格EMVを包含するUP T規格対応のPCI認証品PINパッド(暗証番号入力用キーボード)や高級キーボードRealforceの新製品開発(国内及び海外向け複数機種)、自社開発の標準インターフェースを内蔵した組込型パソコン(EP C)の開発に加え、車輛運行管理及び事故解析システム用のセンサーユニット(G+ジャイロ+CAN通信IF)や、FA市場への参入を狙ったLANアダプター付きの非接触ICタグ用リーダー・ライターシステムの開発を展開中であります。

< 開発本部 >

電子技術、冷熱技術、塑性技術等の保有技術を応用した新事業の早期創生を展開しております。
特に環境市場に注力した商品の開発を行っております。

さらにタッチパネルについては中型モニター市場向け次世代製品の開発を進め、現在その特性を活かしたカーナビ向けに商品提案を展開しております。冷熱技術は冷凍機器部門とタイアップした次世代冷凍車の開発を継続しております。塑性技術は薄板難加工材の冷間加工としてマグネシウム製スピーカー振動板の開発をほぼ完了し商品提供の準備をすると共に、さらに加工技術を生かした応用商品展開に着手しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらで見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、プレス関連製品の減少を中心として812億8千6百万円、前年同期比126億6千2百万円の減収(13.5%減)となりました。また、売上原価率はプレス関連製品における売上の減少、及びその他部門における原材料高騰の影響により前連結会計年度比1.4ポイントの悪化となりました。この結果、営業利益は56億1百万円、前年同期比31億3千9百万円の減益(35.9%減)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、6億5千8百万円の利益となり、8億9千3百万円為替差損を計上した前連結会計年度に比べ、10億5千6百万円の増益となりました。この結果、経常利益は62億5千9百万円、前年同期比20億8千3百万円の減益(25.0%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、保有株式に係る有価証券評価損16億5千万円を計上したものの、賃貸資産等の売却益があったことなどにより13億7千6百万円の損失となり、役員退職慰労引当金繰入額の計上があった前連結会計年度に比べ、1億7千8百万円の増益となりました。

(当期純利益)

以上のことから、当期純利益は28億2千9百万円、前年同期比11億9千4百万円の減益(29.7%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より5億2千8百万円多い133億7百万円の増加となりました。その一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き有形固定資産の取得による支出が高水準であったことや、投資有価証券の取得による支出の増加により、79億4百万円の減少でありました。これらに、財務活動によるキャッシュ・フロー、13億4千7百万円の減少を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億9千4百万円増加(27.8%増)し174億2千6百万円となりました。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上の減少により受取手形及び売掛金が減少(54億5千8百万円)したことなどにより、前連結会計年度末に比べ58億9千9百万円の減少となりました。

純資産については、当期純利益28億2千9百万円を計上したものの、保有株式の評価下落によるその他有価証券評価差額金8億2千8百万円の減少や、為替換算調整勘定19億3千9百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円減少して618億1千1百万円となり、純資産比率は75.8%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で6,854百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に3,773百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社 東プレ九州(株)及びTopre America Corporationにおいて、自動車用プレス部品の生産設備を中心に2,468百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、プレス関連製品事業では、6,242百万円の設備投資を実施いたしました。

非プレス関連製品事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に345百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社 東邦興産(株)において、運送事業用車両を中心に180百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、非プレス関連製品事業では、612百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	プレス関連製品 及び非プレス関 連製品事業	生産設備	989	2,208	525 (108,112)	8	1,908	5,638	751
広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製品 及び非プレス関 連製品事業	生産設備	262	163	53 (61,718)	-	359	837	165
栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	非プレス 関連製品事業	生産設備	691	268	65 (147,102)	8	51	1,083	283
本社 (東京都中央区)	全社管理業務 ・販売業務	管理及び 販売設備	275	13	-	-	42	330	47

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東邦興産(株)	本社営業所 (神奈川県 相模原市)	非プレス 関連製品 事業	運送用 車輛他	83	92	-	-	6	181	79
東邦興産(株)	厚木営業所 (神奈川県 厚木市)	非プレス 関連製品 事業	運送用 車輛他	2	138	-	17	0	158	105
東プレ岐阜(株)	岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡 川辺町)	非プレス 関連製品 事業	生産設備	38	58	12 (415)	-	38	147	110
東京メタル パック(株)	相模原 事業所 (神奈川県 相模原市)	非プレス 関連製品 事業	生産設備	14	45	-	-	1	61	49
トプレック(株)	本社及び 営業所 (東京都 中央区他) 全国20ヶ所	非プレス 関連製品 事業	管理及び 販売設備	66	12	604 (4,499)	17	1	703	172
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市)	プレス 関連製品 事業	生産設備	901	1,491	400 (44,476)	16	327	3,136	135

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)	プレス 関連製品 事業	生産設備	2,445	2,784	82 (594,486)	370	5,681	352

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県相模原市) 広島事業所 (広島県東広島市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス部品 用金型新設	3,295	2,498	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	同程度
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラバ マ州カルマン市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス部品 用既存工場拡張	4,000	1,064	自己資金 及び 借入金	平成20年 3月	平成21年 12月	50%増加
トプレック (株)	厚木サービス センター (神奈川県伊 勢原市)	非プレス関連 製品事業	サービス センター 移転新設	765	421	自己資金	平成19年 12月	平成21年 10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月7日	230,000	54,021,824		5,610		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	20	119	88	2	2,701	2,961	
所有株式数(単元)	-	188,361	1,255	133,983	43,769	23	172,120	539,511	70,724
所有株式数の割合(%)	-	34.91	0.23	24.83	8.11	0.00	31.90	100.00	

(注) 自己株式2,922,242株は「個人その他」に29,222単元、「単元未満株式の状況」欄に42株含めて記載しております。なお、自己株式2,922,242株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,485	8.30
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	2,922	5.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,604	4.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,553	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,346	4.34
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,865	3.45
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.66
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,335	2.47
計		22,921	42.42

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,485千株
三菱UFJ信託銀行株式会社 52千株

(注2) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年12月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年12月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,829	3.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,922,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,028,900	510,289	
単元未満株式	普通株式 70,724		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		510,289	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 12 2	2,922,200	-	2,922,200	5.40
計		2,922,200	-	2,922,200	5.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年3月31日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	319,400	242,288,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,680,600	1,757,711,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	87.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	87.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,384	15,675,095
当期間における取得自己株式	161	110,929

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,116	1,263,007	-	-
保有自己株式数	2,922,242	-	2,922,403	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当については、会社の利益や企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきであります。当社が関連する各業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、その配当額についても安定的に維持したいと考えております。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当、期末配当ともに1株につき7円とし、年間としては14円の配当といたしました。この結果、当事業年度は配当性向69.9%となります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	359	7.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	357	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	920	1,500	1,380	1,337	1,048
最低(円)	621	753	959	859	524

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	830	874	824	700	713	830
最低(円)	524	685	597	556	563	647

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 昭和32年11月 昭和40年12月 昭和60年6月 平成14年6月	日本鉱業(株)退職 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役最高顧問就任 (現)	(注)2	1,418
取締役社長 代表取締役		田丸 一郎	昭和21年10月1日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成6年6月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部長 当社取締役就任 当社自動車機器事業部副事業部長 当社常務取締役就任 当社自動車機器事業部長 当社事業本部長 当社購買本部長 当社専務取締役就任 当社品質本部長 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	33
専務取締役 代表取締役	事業本部長 兼冷凍機器 事業部長兼 品質本部長	萩原 慶彦	昭和21年11月23日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月	当社入社 当社冷凍機器事業部技術部長 当社取締役就任 当社冷凍機器事業部長 当社常務取締役就任 当社事業本部副本部長兼冷凍機器 事業部長 当社事業本部長(現) 当社自動車機器事業部長 当社専務取締役就任(現) 当社購買本部長 東プレ九州(株)代表取締役社長就任 (現) 当社品質本部長(現) 当社代表取締役就任(現) 当社冷凍機器事業部長(現)	(注)2	29
常務取締役	業務本部長	荒井 侃一	昭和21年9月19日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年1月 平成12年1月 平成15年4月 平成20年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社業務本部長(現) 当社総務部長 当社常務取締役就任(現) 東プレ埼玉(株)代表取締役社長就任 (現)	(注)2	37
取締役	自動車機器 事業部副事業 部長	今井 俊彦	昭和28年11月12日生	昭和55年3月 平成10年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年1月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部付部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業部営業部長 当社自動車機器事業部副事業部長 (現)	(注)2	10
取締役	電子機器部 長	磯田 徳幸	昭和23年9月5日生	昭和60年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社電子機器部技術部長兼製造担 当部長 当社取締役就任(現) 当社電子機器部長(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼開発部長兼 海外事業 部長兼経営 企画部長	内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 Celco Plastics Ltd.(カナダ) 代表取締役社長就任 当社海外事業部北米工場準備室長 Topre America Corporation(米 国)代表取締役社長就任 当社海外事業部長(現) 当社取締役就任(現) 当社経営企画部長(現) 当社開発本部長兼開発部長(現)	(注)2	10
取締役	経理部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長 当社情報システム室部長 当社社長室部長 当社経営企画部長 当社取締役就任(現) 当社経理部長(現)	(注)2	9
取締役	空調機器部長	橋本 俊雄	昭和27年10月12日生	昭和55年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社空調機器部営業部長 当社取締役就任(現) 当社空調機器部長(現)	(注)2	10
取締役	購買本部長 兼購買部長	平本 二郎	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社購買部付部長 当社購買部長 当社取締役就任(現) 当社購買本部長兼購買部長(現)	(注)2	22
取締役	Topre America Corporation (米国)代表 取締役社長	千葉 洋	昭和27年3月5日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 Celco Plastics Ltd.(カナダ) 代表取締役社長就任 Topre America Corporation(米 国)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	3
取締役	自動車機器 事業部技術 部長	湯川 好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社テクニカルセンター部長 当社北米工場準備室部長 当社自動車機器事業部技術部長 (現) 当社取締役就任(現)	(注)2	3
監査役 常勤		中塚 利男	昭和17年1月29日生	昭和37年10月 平成10年9月 平成16年6月	当社入社 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)3	10
監査役 常勤		黒崎 毅夫	昭和22年7月27日生	昭和43年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社業務本部付部長 当社監査役就任(現)	(注)3	2
監査役		渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月	検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)1 (注)4	
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)1 (注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)1 (注)4	
計							1,610

(注) 1 監査役渡部悖、細井和昭、高田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は製造、開発型企業として「ものづくり」を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。こうした活動において、法令の遵守はもとより社会的良識をもって公正な企業活動に努めております。また、当社を取り巻く株主、顧客、従業員、また広く一般社会からの信頼を得て、企業の社会的責任を果たすことを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

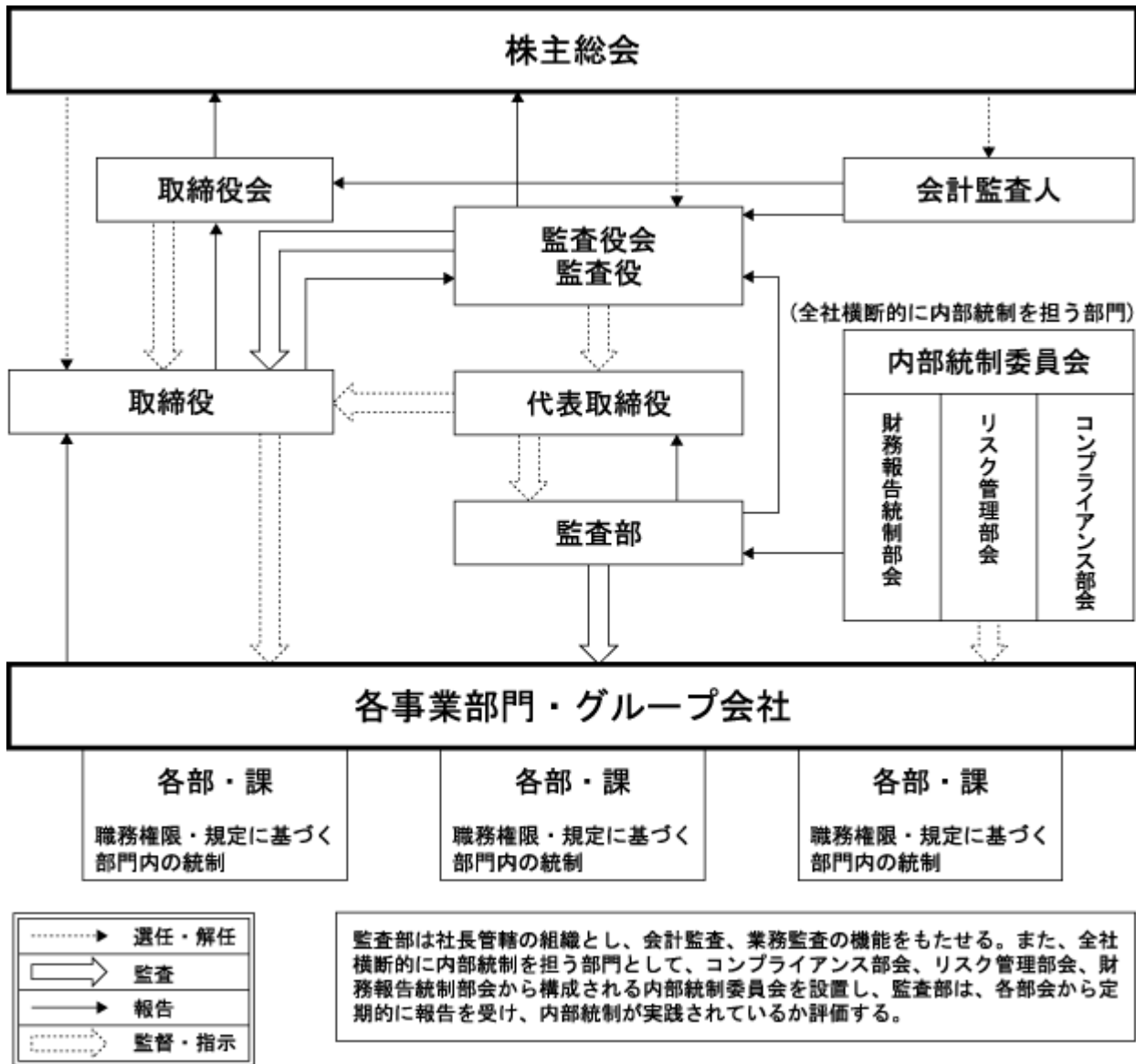
当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会において、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は12名、監査役が5名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制を築いております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役として、弁護士及び公認会計士が就任しており、監査役5名のうち、3名が社外監査役として就任しております。

取締役会等の重要会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

□ . 当社の機関・内部統制の関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進する三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部(3名)を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、代表取締役、監査役会への報告を行う体制をとっております。

当社の監査役会は、5名で構成し、そのうち3名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っております。そして、監査結果についても、積極的な意見交換を行い、経営監視機能の強化を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽A S G有限責任監査法人と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 了

同上 野辺地 勉

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補他 10名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については選任しておりません。社外監査役については、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。またリスクが発生した事後の対応については危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また通報については弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを防止できる体制を取っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 184百万円(当社には社外取締役はありません)

監査役 6名 50百万円(うち社外監査役3名 17百万円)

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			20	
連結子会社				
計			20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第112期連結会計年度の連結財務諸表及び第112期事業年度の財務諸表	みずず監査法人及び 太陽A S G監査法人
第113期連結会計年度の連結財務諸表及び第113期事業年度の財務諸表	太陽A S G監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,253	8,832
受取手形及び売掛金	20,671	15,213
有価証券	4,818	7,385
たな卸資産	5,033	-
商品及び製品	-	1,022
仕掛品	-	2,314
原材料及び貯蔵品	-	1,174
繰延税金資産	957	899
その他	5,328	5,275
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	46,048	42,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,323	5,769
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	7,343
工具、器具及び備品（純額）	5,731	3,110
土地	3,881	3,670
リース資産（純額）	-	75
建設仮勘定	1,755	4,867
有形固定資産合計	1 26,744	1 24,835
無形固定資産	174	155
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,857	2 10,856
長期貸付金	370	1,579
繰延税金資産	171	204
その他	2,129	1,833
貸倒引当金	91	63
投資その他の資産合計	14,436	14,410
固定資産合計	41,355	39,401
資産合計	87,404	81,505

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,574	11,021
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	316	313
未払法人税等	839	252
賞与引当金	1,197	1,219
役員賞与引当金	80	57
製品保証引当金	196	182
その他	3,096	4,017
流動負債合計	21,329	17,093
固定負債		
長期借入金	662	336
長期未払金	-	961
繰延税金負債	1,699	1,187
役員退職慰労引当金	1,030	-
その他	49	113
固定負債合計	3,441	2,599
負債合計	24,770	19,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,841	4,840
利益剰余金	48,101	50,212
自己株式	1,585	1,842
株主資本合計	56,968	58,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	202
為替換算調整勘定	400	1,539
評価・換算差額等合計	1,431	1,336
少数株主持分	4,234	4,326
純資産合計	62,633	61,811
負債純資産合計	87,404	81,505

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	93,948	81,286
売上原価	1, 3 76,330	1, 3 67,174
売上総利益	17,617	14,112
販売費及び一般管理費	2, 3 8,877	2, 3 8,510
営業利益	8,740	5,601
営業外収益		
受取利息	182	192
受取配当金	295	230
固定資産賃貸料	114	106
保険配当金	-	92
その他	133	112
営業外収益合計	726	733
営業外費用		
支払利息	23	15
有価証券売却損	113	1
有価証券評価損	66	-
固定資産賃貸費用	22	20
為替差損	893	25
その他	5	12
営業外費用合計	1,124	75
経常利益	8,342	6,259
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 377
投資有価証券売却益	4	1
子会社清算益	32	-
その他	-	0
特別利益合計	43	379
特別損失		
固定資産除却損	5 178	5 100
減損損失	6 -	6 3
投資有価証券評価損	167	1,650
製品保証引当金繰入額	181	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,050	-
その他	19	1
特別損失合計	1,597	1,755
税金等調整前当期純利益	6,788	4,883
法人税、住民税及び事業税	2,199	1,619
法人税等調整額	436	238
法人税等合計	2,636	1,857
少数株主利益	127	195
当期純利益	4,023	2,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
前期末残高	4,841	4,841
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,841	4,840
利益剰余金		
前期末残高	44,701	48,101
当期変動額		
剰余金の配当	623	718
当期純利益	4,023	2,829
当期変動額合計	3,400	2,111
当期末残高	48,101	50,212
自己株式		
前期末残高	844	1,585
当期変動額		
自己株式の取得	740	257
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	740	256
当期末残高	1,585	1,842
株主資本合計		
前期末残高	54,308	56,968
当期変動額		
剰余金の配当	623	718
当期純利益	4,023	2,829
自己株式の取得	740	257
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,659	1,854
当期末残高	56,968	58,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,794	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,763	828
当期変動額合計	1,763	828
当期末残高	1,030	202
為替換算調整勘定		
前期末残高	113	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	1,939
当期変動額合計	287	1,939
当期末残高	400	1,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,907	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,476	2,768
当期変動額合計	1,476	2,768
当期末残高	1,431	1,336
少数株主持分		
前期末残高	4,208	4,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	92
当期変動額合計	25	92
当期末残高	4,234	4,326
純資産合計		
前期末残高	61,425	62,633
当期変動額		
剰余金の配当	623	718
当期純利益	4,023	2,829
自己株式の取得	740	257
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	2,676
当期変動額合計	1,208	822
当期末残高	62,633	61,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,788	4,883
減価償却費	7,518	6,768
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	21
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24	23
製品保証引当金の増減額（ は減少）	163	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,030	1,030
前払年金費用の増減額（ は増加）	223	163
受取利息	182	192
受取配当金	295	230
支払利息	23	15
為替差損益（ は益）	764	46
有価証券売却損益（ は益）	111	15
有価証券評価損益（ は益）	66	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4	1
投資有価証券評価損益（ は益）	167	1,650
子会社清算損益（ は益）	32	-
固定資産売却損益（ は益）	6	377
固定資産除却損	178	100
売上債権の増減額（ は増加）	2,285	5,236
仕入債務の増減額（ は減少）	2,963	4,330
たな卸資産の増減額（ は増加）	146	266
未払消費税等の増減額（ は減少）	105	144
その他の資産の増減額（ は増加）	273	1,030
その他の負債の増減額（ は減少）	49	1,223
その他	0	48
小計	15,086	15,069
利息及び配当金の受取額	397	342
利息の支払額	26	3
法人税等の支払額	2,678	2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,779	13,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603	103
定期預金の払戻による収入	400	600
有価証券の取得による支出	1,300	1,891
有価証券の売却による収入	988	2,350
投資有価証券の取得による支出	2,339	3,090
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,118	612
信託受益権の償還による収入	185	114
有形固定資産の取得による支出	6,611	6,193
有形固定資産の売却による収入	24	594
無形固定資産の取得による支出	37	21
貸付けによる支出	62	995
貸付金の回収による収入	383	101
敷金及び保証金の差入による支出	13	7
敷金及び保証金の回収による収入	24	23
その他の支出	5	20
その他の収入	0	24
その他	196	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,650	7,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	60
短期借入れによる収入	60	60
長期借入金の返済による支出	316	314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	7
自己株式の取得による支出	740	257
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	622	718
少数株主への配当金の支払額	43	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,283	3,794
現金及び現金同等物の期首残高	10,349	13,632
現金及び現金同等物の期末残高	13,632	17,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、次のとおりであります。 東京メタルパック株式会社 東プレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東プレ九州株式会社 Topre America Corporation (ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社3社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。	(イ)連結子会社の数 7社 同左 (ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。	持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Topre America Corporationの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産 商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法による原価法 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法	棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法 原材料、貯蔵品...先入先出法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ777百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が88百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械設備について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、減価償却費は140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ332百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の製品の無償保証期間の修理費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績に基づき、製品保証等引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るものであり、無償保証期間の修理費用の重要性が増加してきたことから実施しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額3百万円は売上原価に計上し、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は、下半期に無償保証期間の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は170百万円多く計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額70百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額1,050百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,121百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>また、国内連結子会社も同様の取扱いをしております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高1,030百万円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額を除く金額943百万円については、長期未払金として固定負債に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ取引対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ取引対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ887百万円、2,650百万円、1,494百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」(前連結会計年度36百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">78,647百万円</div>	1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">82,441百万円</div>
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 130百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230百万円
3 保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 11百万円	3 保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 7百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,176百万円 荷造運搬費 1,899 減価償却費 361 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、987百万円であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,195百万円 荷造運搬費 1,600 減価償却費 333 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,038百万円であります。
3 引当金繰入額及びその内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 63百万円 賞与引当金繰入額 1,197 役員賞与引当金繰入額 80 製品保証等引当金繰入額 196 役員退職慰労引当金繰入額 1,121	3 引当金繰入額及びその内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18百万円 賞与引当金繰入額 1,219 役員賞与引当金繰入額 57 製品保証等引当金繰入額 182 役員退職慰労引当金繰入額 18
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具及び備品 0 土地 0	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13百万円 工具器具及び備品 8 土地 354 計 377
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 89 工具器具及び備品 82	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具及び備品 41 土地 5 計 100
6	6 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは、沖縄県に所有する、遊休資産である土地について3百万の減損損失を計上致しました。 (経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地として取得しておりましたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としております。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,958	627	0	2,585
合計	1,958	627	0	2,585

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加622千株、単元未滿株式の買取りによる増加4千株であります。

2 普通株式の自己株式の株数の減少0千株は、単元未滿株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	311	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	312	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,585	337	1	2,922
合計	2,585	337	1	2,922

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加319千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2 普通株式の自己株式の株数の減少 1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	358	7.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	359	7.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金 9,253百万円	現金及び預金 8,832百万円
有価証券 4,818百万円	有価証券 7,385百万円
金銭債権信託受益権 3,013百万円	金銭債権信託受益権 4,000百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 3,453百万円	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等 2,790百万円
現金及び現金同等物 13,632百万円	現金及び現金同等物 17,426百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	17	365	383	減価償却累計額相当額	10	208	218	期末残高相当額	7	157	164	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	13	232	245	減価償却累計額相当額	9	146	156	期末残高相当額	3	85	88
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	17	365	383																																						
減価償却累計額相当額	10	208	218																																						
期末残高相当額	7	157	164																																						
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	13	232	245																																						
減価償却累計額相当額	9	146	156																																						
期末残高相当額	3	85	88																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81百万円	1年超	83 "	合計	164百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	43 "	合計	88百万円																												
1年以内	81百万円																																								
1年超	83 "																																								
合計	164百万円																																								
1年以内	45百万円																																								
1年超	43 "																																								
合計	88百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93 "																																
支払リース料	98百万円																																								
減価償却費相当額	98 "																																								
支払リース料	93百万円																																								
減価償却費相当額	93 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								
	ファイナンス・リース取引																																								
	(1) リース資産の内容																																								
	・有形固定資産																																								
	主として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。																																								
	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,251	4,898	2,646
債券	898	917	19
その他	205	209	4
小計	3,355	6,025	2,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,164	3,346	817
債券	2,586	2,468	117
その他	702	659	42
小計	7,452	6,474	977
合計	10,807	12,500	1,692

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
402	3	113

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	86
FFF	200
コマーシャルペーパー	3,495
債券	2
非上場株式	260
小計	4,045

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債・地方債等			500	100
社債	502	450		200
外債		300		300
小計	502	750	500	600
(その他)				
コマーシャルペーパー	3,500			
利付債	300	700		
投資信託等			100	
小計	3,800	700	100	
合計	4,302	1,450	600	600

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,293	2,760	1,466
債券	898	918	19
その他	205	258	53
小計	2,397	3,936	1,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,486	4,203	1,283
債券	3,138	2,940	198
その他	352	223	128
小計	8,977	7,368	1,609
合計	11,375	11,304	70

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,650百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
261	17	1

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	107
FFF	201
コマーシャルペーパー	3,992
譲渡性預金	2,100
非上場株式	304
小計	6,706

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債・地方債等		500		
社債	550	900	100	200
外債	400			300
その他		700		
小計	950	2,100	100	500
(その他)				
コマーシャルペーパー	4,000			
譲渡性預金	2,100			
投資信託等	50		100	100
小計	6,150		100	100
合計	7,100	2,100	200	600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 資金の借入は社長の稟議決裁事項であり、金利スワップ契約の締結は、担当取締役と合議の上決裁されております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,833百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,833百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	1,064	未認識数理計算上の差異	2,456	年金資産	10,922	<hr/>		前払年金費用	1,481	勤務費用	451	利息費用	213	期待運用収益	407	過去勤務債務の費用の減額処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	106	<hr/>		退職給付費用	194	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.00%	期待運用収益率		3.00%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,864百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,864百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	894	未認識数理計算上の差異	4,386	年金資産	8,690	<hr/>		前払年金費用	1,318	勤務費用	465	利息費用	216	期待運用収益	327	過去勤務債務の費用の減額処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	404	<hr/>		退職給付費用	588	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.00%	期待運用収益率		3.00%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	10,833百万円																																																																																						
(内訳)																																																																																							
未認識過去勤務債務	1,064																																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,456																																																																																						
年金資産	10,922																																																																																						
<hr/>																																																																																							
前払年金費用	1,481																																																																																						
勤務費用	451																																																																																						
利息費用	213																																																																																						
期待運用収益	407																																																																																						
過去勤務債務の費用の減額処理額	170																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	106																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	194																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率		2.00%																																																																																					
期待運用収益率		3.00%																																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																					
退職給付債務	10,864百万円																																																																																						
(内訳)																																																																																							
未認識過去勤務債務	894																																																																																						
未認識数理計算上の差異	4,386																																																																																						
年金資産	8,690																																																																																						
<hr/>																																																																																							
前払年金費用	1,318																																																																																						
勤務費用	465																																																																																						
利息費用	216																																																																																						
期待運用収益	327																																																																																						
過去勤務債務の費用の減額処理額	170																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	404																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	588																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率		2.00%																																																																																					
期待運用収益率		3.00%																																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 490百万円	賞与引当金 499百万円
未払事業税否認 82	未払事業税否認 26
製品保証等引当金 80	製品保証等引当金 74
その他 304	その他 299
計 957	計 899
固定資産	固定資産
減損損失 29	減損損失 30
投資有価証券評価損 115	投資有価証券評価損 116
その他の投資評価損 17	その他の投資評価損 25
役員退職慰労引当金 419	役員退職慰労引当金 391
税務上の繰越欠損金 22	税務上の繰越欠損金 24
その他 240	その他 165
計 845	計 753
繰延税金資産小計 1,802	繰延税金資産小計 1,653
評価性引当額 161	評価性引当額 205
繰延税金資産合計 1,641	繰延税金資産合計 1,447
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債 0	流動負債 0
固定負債	固定負債
土地減価積立金等 240	土地減価積立金等 355
その他有価証券評価差額 694	その他有価証券評価差額 89
前払年金費用 606	前払年金費用 540
在外子会社における減価償却費損金算入認容額 666	在外子会社における減価償却費損金算入認容額 543
その他 3	その他 2
計 2,211	計 1,531
繰延税金負債合計 2,211	繰延税金負債合計 1,531
繰延税金資産(負債)の純額 570	繰延税金資産(負債)の純額 83
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.6
在外子会社適用税率差異 2.5	在外子会社適用税率差異 2.4
評価性引当額の増減による影響 2.4	評価性引当額の増減による影響 0.9
その他 2.1	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,183	37,764	93,948		93,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	3,119	4,679	(4,679)	
計	57,743	40,883	98,627	(4,679)	93,948
営業費用	50,384	39,502	89,887	(4,679)	85,207
営業利益	7,358	1,381	8,740		8,740
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	54,362	33,041	87,404		87,404
減価償却費	6,930	588	7,518		7,518
資本的支出	5,470	1,191	6,661		6,661

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,932	35,353	81,286		81,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	2,512	3,744	(3,744)	
計	47,165	37,865	85,031	(3,744)	81,286
営業費用	42,557	36,872	79,429	(3,744)	75,684
営業利益	4,608	993	5,601		5,601
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	49,301	32,203	81,505		81,505
減価償却費	6,161	606	6,768		6,768
資本的支出	6,242	612	6,854		6,854

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連製品事業	プレス製品	
	自動車関連	自動車用プレス部品
	非自動車	事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で32百万円、「非プレス関連製品事業」で55百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、機械設備について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で116百万円、「非プレス関連製品事業」で24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,437	17,510	93,948		93,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,685		2,685	(2,685)	
計	79,122	17,510	96,633	(2,685)	93,948
営業費用	73,283	14,609	87,892	(2,685)	85,207
営業利益	5,839	2,901	8,740		8,740
資産	76,001	11,403	87,404		87,404

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,765	13,520	81,286		81,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,325		2,325	(2,325)	
計	70,091	13,520	83,611	(2,325)	81,286
営業費用	66,447	11,562	78,010	(2,325)	75,684
営業利益	3,643	1,958	5,601		5,601
資産	70,720	10,784	81,505		81,505

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米……米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、機械設備について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行なっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が140百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	17,510	17,510
連結売上高(百万円)		93,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	13,520	13,520
連結売上高(百万円)		81,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.38円	1,124.97円
1株当たり当期純利益金額	77.60円	55.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 4,023百万円 普通株式に係る当期純利益 4,023百万円 普通株式の期中平均株式数 51,848,340株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,829百万円 普通株式に係る当期純利益 2,829百万円 普通株式の期中平均株式数 51,322,424株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	30	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	316	313	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務		13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	662	336	1.69	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		65		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	1,008	757		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	313	13	9	0
リース債務	21	21	18	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	23,002	24,046	19,770	14,466
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2,942	1,729	56	266
四半期純利益金額 (百万円)	1,715	923	61	129
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.35	17.95	1.21	2.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452	2,477
受取手形	988	649
売掛金	17,813 ₁	13,724 ₁
有価証券	3,495	5,185
金銭債権信託受益権	1,000	1,500
製品	234	-
商品及び製品	-	215
原材料	935	-
仕掛品	1,746	1,030
貯蔵品	61	-
原材料及び貯蔵品	-	703
前払費用	12	35
繰延税金資産	550	583
未収入金	1,917 ₁	1,037 ₁
その他	440	499
流動資産合計	31,650	27,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,443	7,565
減価償却累計額	5,492	5,602
建物(純額)	1,950	1,962
構築物	1,369	1,386
減価償却累計額	1,099	1,130
構築物(純額)	269	256
機械及び装置	13,588	13,787
減価償却累計額	10,752	11,196
機械及び装置(純額)	2,836	2,591
車両運搬具	207	207
減価償却累計額	137	144
車両運搬具(純額)	69	62
工具、器具及び備品	51,741	51,741
減価償却累計額	47,505	49,378
工具、器具及び備品(純額)	4,235	2,362
土地	2,592	2,402
リース資産	-	20
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	17
建設仮勘定	1,290	3,050
有形固定資産合計	13,244	12,705
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	32	33
施設利用権	10	10
無形固定資産合計	117	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,532	8,162
関係会社株式	3,255	3,355
出資金	1	1
長期貸付金	0	-
従業員に対する長期貸付金	100	81
関係会社長期貸付金	5,627	6,090
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	23	14
差入保証金	66	64
前払年金費用	1,009	903
その他	250	203
貸倒引当金	40	48
投資その他の資産合計	19,827	18,830
固定資産合計	33,190	31,654
資産合計	64,840	59,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,387	4,991
買掛金	1 6,967	1 3,647
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	-	4
未払金	102	172
未払法人税等	259	26
未払消費税等	212	129
未払費用	1,152	950
前受金	60	43
預り金	1 2,832	1 3,097
賞与引当金	829	859
役員賞与引当金	26	13
製品保証引当金	184	170
設備関係支払手形	334	764
その他	-	315
流動負債合計	19,648	15,485
固定負債		
長期借入金	600	300
長期未払金	-	376
リース債務	-	13
繰延税金負債	980	607
役員退職慰労引当金	397	-
長期預り金	21	24
固定負債合計	2,000	1,322
負債合計	21,648	16,808

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
退職慰労積立金	200	-
土地圧縮積立金	292	458
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	13,745	14,088
利益剰余金合計	34,749	35,058
自己株式	2,935	3,192
株主資本合計	42,132	42,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	304
評価・換算差額等合計	1,059	304
純資産合計	43,192	42,488
負債純資産合計	64,840	59,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	61,150	52,929
商品売上高	5,163	4,779
売上高合計	5 66,314	5 57,709
売上原価		
製品期首たな卸高	427	234
当期商品仕入高	5 4,343	5 4,038
当期製品製造原価	5 53,802	5 47,403
合計	58,573	51,677
製品期末たな卸高	234	215
売上原価合計	1 58,338	1 51,461
売上総利益	7,976	6,247
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,480	1,220
広告宣伝費	121	112
役員報酬	201	221
給料及び手当	921	962
賞与及び手当	203	236
賞与引当金繰入額	109	123
役員賞与引当金繰入額	26	13
法定福利費	175	196
福利厚生費	122	123
退職給付費用	16	79
役員退職慰労引当金繰入額	32	7
旅費及び交通費	163	166
通信費	42	40
水道光熱費	13	16
消耗品費	137	125
租税公課	88	31
不動産賃借料	88	90
その他	38	39
減価償却費	81	76
修繕費	10	11
保険料	8	7
交際費	33	36
研究費	300	328
貸倒引当金繰入額	3	8
雑費	232	244
販売費及び一般管理費合計	2 4,652	2 4,520
営業利益	3,323	1,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	5 273	5 236
有価証券利息	34	34
受取配当金	374	308
固定資産賃貸料	5 307	5 300
為替差益	-	7
雑収入	68	133
営業外収益合計	1,058	1,022
営業外費用		
支払利息	18	13
固定資産賃貸費用	71	70
為替差損	870	-
雑損失	3	7
営業外費用合計	963	91
経常利益	3,418	2,658
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 364
投資有価証券売却益	0	-
子会社清算益	32	-
特別利益合計	34	364
特別損失		
固定資産除却損	4 116	4 76
減損損失	6 -	6 3
投資有価証券評価損	167	1,380
製品保証引当金繰入額	181	-
役員退職慰労引当金繰入額	454	-
特別損失合計	919	1,460
税引前当期純利益	2,533	1,561
法人税、住民税及び事業税	893	413
法人税等調整額	119	119
法人税等合計	1,012	533
当期純利益	1,520	1,028

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,768	59.8	28,584	57.5
労務費	1	7,833	13.9	7,969	16.0
外注加工費		6,220	11.0	5,375	10.8
経費	2	8,645	15.3	7,826	15.7
当期総製造費用		56,469	100.0	49,756	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,847		1,746	
合計		58,316		51,503	
期末仕掛品棚卸高		1,746		1,030	
他勘定振替高	3	2,767		3,069	
当期製品製造原価		53,802		47,403	

(脚注)

原価計算の方法

当社の生産部門は主に次の部門であります。

- (1) 金型部門 個別実際原価計算を行っております。
- (2) プレス部門 標準ロット別の製品別総合実際原価計算を行っております。
- (3) 冷凍車部門 個別実際原価計算を行っております。

原価差額は三部門とも期末に各々部門別に調整計算を行い、売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

- 1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	719百万円	735百万円
退職給付費用	102	357

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
消耗品費	948百万円	854百万円
減価償却費	4,684	4,264

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	2,594百万円	2,840百万円
その他	173	229
計	2,767百万円	3,069百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
退職慰労積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	200	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	292	292
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	165
当期変動額合計	-	165
当期末残高	292	458
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,849	13,745
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	-	200
土地圧縮積立金の積立	-	165
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	624	720
当期純利益	1,520	1,028
当期変動額合計	896	342
当期末残高	13,745	14,088
利益剰余金合計		
前期末残高	33,854	34,749
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	624	720
当期純利益	1,520	1,028
当期変動額合計	895	308
当期末残高	34,749	35,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,195	2,935
当期変動額		
自己株式の取得	740	257
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	740	256
当期末残高	2,935	3,192
株主資本合計		
前期末残高	41,977	42,132
当期変動額		
剰余金の配当	624	720
当期純利益	1,520	1,028
自己株式の取得	740	257
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	155	51
当期末残高	42,132	42,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,766	1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	755
当期変動額合計	1,706	755
当期末残高	1,059	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,766	1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	755
当期変動額合計	1,706	755
当期末残高	1,059	304
純資産合計		
前期末残高	44,743	43,192
当期変動額		
剰余金の配当	624	720
当期純利益	1,520	1,028
自己株式の取得	740	257
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	755
当期変動額合計	1,551	704
当期末残高	43,192	42,488

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却 原価法	有価証券及び投資有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品.....総平均法、個 別法による原 価法 原材料、貯蔵品.....先入先出法に よる原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商品、製品、仕掛品.....総平均法、個 別法 原材料、貯蔵品.....先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べ、営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益が78百万円それぞれ減少して おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ656百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ301百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>—————</p> <p>投資その他の資産...定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械設備について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、減価償却費は73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の実績に基づき、製品保証等引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るものであり、無償保証期間の修理費用の重要性が増加してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度繰入額3百万円は売上原価に計上し、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益は184百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、下半期に無償保証期間の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>したがって、当中間会計期間は、変更後の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円少なく計上され、税引前中間純利益は170百万円多く計上されております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額454百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純利益は486百万円減少しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成20年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。</p> <p>なお、役員退職慰労金廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>この結果、前事業年度末役員退職慰労引当金残高397百万円のうち、当事業年度中の目的取り崩し額を除く369百万円については、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 8,762百万円	売掛金 7,919百万円
未収入金 340	未収入金 187
買掛金 2,187	買掛金 875
預り金 2,773	預り金 3,044

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は987百万円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,038百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	工具器具及び備品 8百万円
工具器具及び備品 0	車両運搬具 0
車両運搬具 0	土地 354
土地 0	計 364
計 1	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 18百万円
構築物 0	構築物 0
機械及び装置 37	機械及び装置 13
工具器具及び備品 75	工具器具及び備品 37
車両運搬具 1	車両運搬具 2
計 116	土地 5
	計 76
5 関係会社への売上高 20,397百万円	5 関係会社への売上高 18,569百万円
関係会社からの仕入高 18,342	関係会社からの仕入高 15,569
関係会社からの受取利息 267	関係会社からの受取利息 233
関係会社からの固定資産賃貸収益 225	関係会社からの固定資産賃貸収益 225
6	6 減損損失の内容は、次のとおりであります 当社は、沖縄県に所有する、遊休資産である土地について3百万の減損損失を計上いたしました。 (経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地として取得しておりましたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としております。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,958	627	0	2,585
合計	1,958	627	0	2,585

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加622千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,585	337	1	2,922
合計	2,585	337	1	2,922

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加319千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額 277	取得価額相当額 159
減価償却累計額相当額 160	減価償却累計額相当額 96
期末残高相当額 117	期末残高相当額 62
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内 59百万円	1年内 30百万円
1年超 57百万円	1年超 32百万円
合計 117百万円	合計 62百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 75百万円	支払リース料 72百万円
減価償却費相当額 75百万円	減価償却費相当額 72百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左
	ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内訳 ・有形固定資産 主として車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 339百万円</p> <p>未払事業税否認 31</p> <p>製品保証見積り計上額 28</p> <p>製品保証等引当金 75</p> <p>その他 75</p> <p>計 550</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 78</p> <p>その他の投資評価損 15</p> <p>減価償却超過額 204</p> <p>役員退職慰労引当金 163</p> <p>その他 5</p> <p>計 496</p> <p>繰延税金資産小計 1,047</p> <p>評価性引当額 123</p> <p>繰延税金資産合計 923</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金 203</p> <p>その他有価証券評価差額金 736</p> <p>前払年金費用 413</p> <p>計 1,353</p> <p>繰延税金負債合計 1,353</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 429</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 352百万円</p> <p>未払事業税否認 6</p> <p>製品保証見積り計上額 27</p> <p>製品保証等引当金 69</p> <p>その他 128</p> <p>計 583</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 30</p> <p>投資有価証券評価損 76</p> <p>その他の投資評価損 18</p> <p>減価償却超過額 140</p> <p>長期未払金 154</p> <p>その他 1</p> <p>計 423</p> <p>繰延税金資産小計 1,006</p> <p>評価性引当額 126</p> <p>繰延税金資産合計 880</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金 318</p> <p>その他有価証券評価差額金 214</p> <p>前払年金費用 370</p> <p>計 903</p> <p>繰延税金負債合計 903</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 24</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>試験研究費税額控除 3.3</p> <p>評価性引当額の増減による影響 4.9</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>試験研究費税額控除 4.2</p> <p>評価性引当額の増減による影響 0.2</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	839.72円	831.48円
1株当たり当期純利益金額	29.33円	20.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,520百万円 普通株式に係る当期純利益 1,520百万円 普通株式の期中平均株式数 51,848,340株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,028百万円 普通株式に係る当期純利益 1,028百万円 普通株式の期中平均株式数 51,322,424株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
本田技研工業(株)	487,905	1,129
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	525
(株)横河ブリッジ ホールディングス	616,000	484
新日本製鐵(株)	1,668,000	438
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	400,000	400
(株)シンニッタン	1,292,600	359
日産自動車(株)	669,959	234
ゼリア新薬工業(株)	178,000	192
日本パーカーライジング(株)	224,000	191
大東建託(株)	51,900	171
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	336,550	160
アネスト岩田(株)	606,000	158
生化学工業(株)	162,000	157
(株)りそなホールディングス	114,153	149
新明和工業(株)	719,000	148
高周波熱錬(株)	229,000	130
極東開発工業(株)	388,800	130
(株)タチエス	250,000	109
名糖産業(株)	73,000	107
ブルドックソース(株)	492,000	103
(株)ハイレックス コーポレーション	169,200	98
日本管財(株)	73,600	91
デンヨー(株)	130,000	82
(株)木曽路	43,300	82

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)協和日成	230,000	80
(株)ヤマト	203,000	66
(株)神戸製鋼所	500,000	63
(株)みずほフィナンシャル グループ	322,550	60
東京海上ホールディングス(株)	25,200	60
(株)相模原ゴルフクラブ	8	59
鷹之台カントリークラブ	18	56
その他23銘柄	2,322,867	486
その他有価証券計	13,223,810	6,770
投資有価証券計	13,223,810	6,770
計	13,223,810	6,770

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
モルガンスタンレー 第6回 円建外債	200	194
三田証券 第1回 劣後特約付社債	150	150
日本生命2005第1回A号 社債	100	99
オリックス 第99回 社債	100	98
その他有価証券計	550	543
有価証券計	550	543
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス 第98回 社債	300	281
東京海上フィナンシャル ソリューションズ ユーロ円債	300	254
信金中金債 第190回 利付金融債	200	199
MIZUHO BANK,LTD.CLBL PERP S10009 ユーロ円債	200	198
商工中金債 第663回 利付金融債	100	99
㈱三菱東京UFJ銀行 第19回 期限前償還条項付 無担保社債	100	99
その他有価証券計	1,200	1,133
投資有価証券計	1,200	1,133
計	1,750	1,677

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< コマーシャルペーパー >		
日本ビジネスリース(株)	1,000百万円	997
JA三井リース(株)	500百万円	499
(株)新光証券	500百万円	499
芙蓉総合リース(株)	500百万円	499
大和証券SMBC(株)	500百万円	499
興銀リース(株)	500百万円	498
オリックス(株)	500百万円	498
< 譲渡性預金 >		
りそな銀行C D	600百万円	600
< 商品投資信託受益権 >		
S Pファンド	5 口	50
その他有価証券計		4,642
有価証券計		4,642
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 株式投信 >		
プライス・オブ・ジャパン・ ファンド	20,000口	258
その他有価証券計		258
投資有価証券計		258
計		4,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,443	182	60	7,565	5,602	163	1,962
構築物	1,369	17	0	1,386	1,130	30	256
機械及び装置	13,588	449	250	13,787	11,196	680	2,591
車両運搬具	207	35	35	207	144	31	62
工具器具及び備品	51,741	1,624	1,624	51,741	49,378	3,443	2,362
土地	2,592	9	199 (3)	2,402			2,402
リース資産		20		20	2	2	17
建設仮勘定	1,290	7,726	5,966	3,050			3,050
有形固定資産計	78,233	10,066	8,137	80,161	67,455	4,352	12,705
無形固定資産							
借地権				73			73
ソフトウェア				68	34	13	33
施設利用権				17	6	0	10
無形固定資産計				159	41	14	117
長期前払費用	23		8	14			14
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主要有形固定資産の増減内容

種類	摘要	事業所名	金額(百万円)
(増加)			
機械及び装置	自動車用部品製造設備	相模原事業所	204
	冷凍コンテナ・ 冷凍装置生産設備	栃木・広島事業所	159
工具器具及び備品	プレス加工用型治工具	相模原・広島事業所	1,498
建設仮勘定	プレス加工用型治工具	相模原事業所	4,272
(減少)			
工具器具及び備品	プレス加工用型治工具	相模原・広島事業所	1,558
土地	賃貸用土地		196

- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	48		40	48
賞与引当金	829	859	829		859
役員賞与引当金	26	13	26		13
製品保証等引当金	184	170		184	170
役員退職慰労引当金	397	7	29	376	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、投資その他の資産に係る貸倒引当金の洗替額であります。
- 2 製品保証等引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、見込み額を計上している製品保証等引当金の洗替額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	2,472
計	2,475
合計	2,477

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
(株)メイデックス	89	
東テク(株)	73	
(株)宮津製作所	52	
朝日テクノス(株)	33	
オーク設備工業(株)	30	
その他	369	スズデン(株)他
合計	649	

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	182
” 5月	136
” 6月	178
” 7月	124
” 8月	26
” 9月	
計	649

(3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
トプレック(株)	7,277	
日産自動車(株)	1,521	
Topre America Corporation	625	
キャノン(株)	340	
ミサワホーム(株)	336	
その他	3,623	本田技研工業(株)他
計	13,724	

(口)回収状況及び滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 a	17,813
当期発生高 b	60,472
当期回収高 c	64,561
当期末残高 d	13,724
回収率 $\frac{c}{a+b}$	82.5%
滞留率 $\frac{d}{b \div 12ヶ月}$	2.72月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

	事業別	製品別	金額(百万円)
製 品	プレス関連製品事業	プレス製品	
		自動車	138
		非自動車	12
	非プレス関連製品事業	電子機器	65
	小計		215
	計		215

(5) 仕掛品

事業別	製品別	金額(百万円)
プレス関連製品事業	プレス製品	
	自動車	347
	非自動車	58
	金型	180
非プレス関連製品事業	冷凍車・空調機器	274
	電子機器	169
計		1,030

(6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原 材 料	薄板	208
	冷凍車素材	423
	小計	631
貯 蔵 品	設備・機械用補修部品	46
	補助材料及び消耗品	20
	その他	4
	小計	71
計		703

(7) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	2,878	
東プレ九州(株)	100	
東プレ埼玉(株)	100	
東プレR & D(株)	80	
東京メタルパック(株)	52	
トプレック(株)	40	
東邦興産(株)	35	
東プレ岐阜(株)	20	
トップ工業(株)	20	
東京マルチファスナー(株)	18	
豊和精機(株)	10	
計	3,355	

(8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	備考
Topre America Corporation	4,123	
東プレ埼玉(株)	1,264	
東プレ九州(株)	475	
東プレR & D(株)	206	
東邦興産(株)	11	
東京メタルパック(株)	6	
トプレック(株)	2	
計	6,090	

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	備考
島貿易(株)	191	
(株)キムラ	141	
(株)三洋製作所	126	
信和自動車工業(株)	117	
稲畑産業(株)	98	
その他	4,315	月星商事(株)他
計	4,991	

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,533
” 5月	1,194
” 6月	1,033
” 7月	1,001
” 8月	229
計	4,991

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ九州(株)	526	
日産自動車(株)	391	
東プレ岐阜(株)	257	
(株)関東コイルセンター	118	
(株)メタルワン	111	
その他	2,242	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)他
計	3,647	

(3) 預り金

相手先	金額(百万円)	備考
東プレ岐阜(株)	1,893	
東京メタルパック(株)	500	
東京マルチファスナー(株)	231	
東京金属工業(株)	210	
豊和精機(株)	110	
その他	153	東プレ九州(株)他
計	3,097	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第113期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第114期)	自 平成20年4月1日 至 6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
"	"	自 平成20年7月1日 至 9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
"	"	自 平成20年10月1日 至 12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書	(第114期)	自 平成20年11月1日 至 11月30日	平成20年12月11日 関東財務局長に提出。
"	"	自 平成20年12月1日 至 12月31日	平成21年1月7日 関東財務局長に提出。
"	"	自 平成21年1月1日至 1月31日	平成21年2月2日 関東財務局長に提出。
"	"	自 平成21年2月1日至 2月28日	平成21年3月3日 関東財務局長に提出。
"	"	自 平成21年3月1日至 3月31日	平成21年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 製品保証等引当金」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度から、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時に費用処理する方法から過去の実績に基づき製品保証等引当金として計上する方法に変更している。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東プレ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 「重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4) 製品保証等引当金」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時に費用処理する方法から過去の実績に基づき製品保証等引当金として計上する方法に変更している。

3 「重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (6) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。